

中ソの市場経済移行に関する比較体制分析

—試論—¹⁾

中江 幸雄

序

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 第1部 中ソ比較体制分析のアプローチと論争点 | A-4 漸進主義かショック療法か |
| A-1 ソ連経済体制の評価をめぐって | A-5 ソ連型システムの生命力にかかわって |
| A-2 中国の「改革・開放」モデルについて | A-6 小括 |
| A-3 市場移行の順序如何 | |

序

1992年1月の「アメリカ経済学会・第104回年次総会」は東側陣営の崩壊を目前にして、米国での第一線のソ連研究者の報告を集めた。そのなかで Fischer S.らは「今世紀においてソビエト連邦の誕生と終局的崩壊といった出来事ほど重要なものはない。ソビエト連邦が最小限の生命の損失で以て消滅したことは、その死去と同程度に驚くべきことである。改革のペースと方向を維持することは明らかに西側の利益になる」と述べている。(《The American Economic Review》1992, Vol.82, No.2, p.41.)

戦後の冷戦構造のなかで、対ソ戦略的研究に力を入れてきた米国（ならびにそこでの研究者）としては、80年代末にドミノ的に「敵」が「総崩れ」したのであるから、そのショックは計り知れないものがあるが、まもなく旧ソ連諸国を米国の思惑に取り込んでしまおうという動きが露骨になってきた。そのことを先の引用文は的確に表現しているといえよう。

そのようななかでソ連研究に深入りしてきた学者からは研究方向喪失感が当然のごとくでてきたが、まもなくソ連「崩壊」後も旧ソ連諸国の動向を分析・予想していく地域研究として継続していくものもあれば、再度ソ連の存在意味とその崩壊過程の原因を分析する総括的研究が少なからずあらわれてきた²⁾。

1) 本稿は、平成6年度文部省科学研究費補助金・一般研究C（萌芽的研究）による研究成果の一部である。（研究課題番号 06803008）

2) 米国でのこの研究分野の第一人者でもある Grossman, G. は、ソ連の消滅によって決して比較経済体制研究はなくならず、ソ連型体制崩壊後の体制移行の研究として継承されるとみなしている（『経済研究』（一橋大・経研）1992年、第43巻第4号、298、302頁）。

振り返ってみると60年代中ソ論争のおり、中国がソ連型体制を批判し、独自の道（毛沢東の急進主義路線での経済建設）をした頃、中ソの体制比較に類した論議がなされたことがあるが、そこでは制度の違いが押し出され、スターリン流の命令型計画経済に対し、当時の中国の分散型（農村を基盤にした）人民公社方式の優越性が一方的に論じられるようなものであった。しかしその論争は、実証分析ぬきに、イデオロギー先行で比較検討され、しかも体制をまるごと比較するといった荒っぽいものであり、とうてい科学的な議論に耐えうるものではなかった。

米国では、戦後冷戦体制の構築と並行して、対ソ戦略的研究が国家的援助の下に展開され、いち早く学問分野としての比較経済体制論がアカデミズムの世界にも確立された。そのなかで米国資本主義経済体制の方がソ連型社会主義経済体制より様々な指標から見て効率的かつ発展的であることを実証しようとするものであった。当時はソ連の統計情報が十分に公開されていないので、様々な推計方法が開発されたりもした。CIAによる独自のソ連GNP推計などはその代表格であろう。しかし米国で50～60年代に展開された米ソ比較体制研究は、かなり反ソ・イデオロギー的色彩に彩られていた。その後60年代後半より、米国でも客観的にソ連分析をする真面目な研究が現われ始め、世界での研究水準をリードすることにもなる。

しかし70年代は「社会主義」諸国の経済体制の様々な側面からの比較研究がなされ、どの国が集権的ないし分権的であるかといった視点からの分析が中心で、およそ今日のような大胆な「体制転換」ないし「市場経済移行」を問題にするものではなかったし、ソ連型システムが将来もかなり存続すると考えられていたのである。

一方、80年代に米国で跋扈した新自由主義（シカゴ学派）の経済学者らは、従来ソ連研究にほとんど携わることなく、自己のスタンスの勝利を当然であるかのようにみなした。そしてハイエク（Hayek, F.）の自説が高く再評価され、彼が半世紀以上も前に「ソ連型社会主義の崩壊」を言いあてていたかのように言うものもある。それでもソ連の「自滅」と米国の「一人勝ち」といった現実的対比は、何ら具体的分析なしに説得性をもちうるもので、新自由主義の主張が正しかったかのようにみえるが、先のソ連研究者の多く（保守主義でなくリベラリストも含めて）は、そのような判断に組まない。

わが国でも、欧米でのソ連研究の動向と似通ってはいるが、「崩壊」という現実をふまえて、再度ソ連およびソ連型社会主義経済体制の存在意味を総括する研究が欧米に比べていまひとつ少ないようにもみえる。

Ellman [1992a, p.6]³⁾ がいうように「ソビエト社会は完全に崩壊するにせよ、社会科学の方法論の観点から、大きな関心のある対象として残るであろう。それは、長期に工業社会で試みられた現代資本主義に対する平時での唯一のオルターナティブである」。そのような意味では、ソ連研究は今後も継承されるべき積極的意味をもっているはずであり、その否定的側面や

3) 以下本文での引用箇所は、脚注欄ではなく、本文中に著者名〔発表年、-頁〕で示す。なお英文はp.で、露文はc.で、日本文は頁で該当箇所のページを指示している。

消極的な意味も含めて、再度、真摯に自己のソ連研究を総括・点検するという苦渋に満ちた課題を避けて通ることは出来ないであろう。

そこで本稿では、1992年以降から今日までに発表されてきた欧米とロシアでの研究成果をフォローしながら、次の問題設定をして独自に分析してみる。

①いかなる要因・作用によって1991年末にソ連型システムが崩壊せざるをえなかったのか？⁴⁾

②それに反して中国の経済体制が80年代後半をどのようにして乗り切ったのか？、という二つの問題関心から、歴史的経過を比較検討しつつ、私が1991年末までに追跡してきたソ連経済改革（ペレストロイカ）の動向分析についての一応の総括にかえたいと考えている。

なおこの総括のために、何故ここで中ソ比較分析をするのかといえば、中国とソ連は戦後世界で「社会主義の覇権の大国」であっただけでなく、1980年代に本格的な改革が開始されるまでの体制の仕組みとしてソ連型システム（一党独裁、行政命令型管理、物動型計画・配分など）で酷似していたので、その後の両大国の変化を比較対照するのに適していると考えられるからである。つまり発展段階は異なるにしても、システムとか外部環境等の点で初期条件がマッチしており、例えばソ連と東欧の一小国という比較上の mismatch とはならないからである。またソ連の「消滅」、即「社会主義の失敗」という先の新自由主義的評価に対して、中国の「躍進・存続」はひとつの反証でありえるかもしれず、あえて比較検討してみることで、論理実証的な結論をえられるのではないかと考えたからである。

確かに、ソ連型計画経済・社会の建て直しとしてのペレストロイカは失敗に帰したが、それに代わるシステムが構想・提案されず、やはり市場＝資本主義システムしかないという考えから、新自由主義学派の勢いは力を増した。そしてポスト・ソ連のロシアでは「急進的改革」が実施され、30年代大不況にも勝とも劣らない超インフレ下の不況を露呈し、混迷を深めているのが現状である。これに対し、中国は、政治の民主化を棚上げにして（一党制を維持しつつ）80年代に改革・開放路線で躍進を遂げ、1992年には「社会主義市場経済」を目指すというところまで辿り着いた。そこでとくに80年代後半の対照的な中ソの動向を比較分析することで、ソ

4) なお本稿では、政治体制としてのソ連邦に関しては、1989年半ばのバルト3国における連邦離脱・独立運動からソ連の解体に向けて運動が本格化し、その後非ロシア人が多数を占める民族共和国で独立化の動きがまき起り、連邦国家の刷新も最終段階まで迎えたかにみえたが、1991年末にエリツィン等の逆クーデタともいべき行為によって国家体制としてのソ連は解散に追い込まれたとみている。このような見方は、A. ツィブコ（「ソ連崩壊は何であったか」『ビュレティン』（ユーラシア研究所）第25号、2～9頁）、中沢孝之（『資本主義ロシア』岩波新書、1994年刊）と共通するものである。

他方、ソ連型経済体制に関しては、1988年頃から崩壊過程が始まって、1991年8月クーデタの失敗後、各共和国が連邦への財政資金拠出をやめ、機能不全に陥ったときに最終的に解体されたとみる。本稿では、経済体制と政治体制とをまったく割り切ってしまうのではなく、国権的社会主義体制は経済体制と政治体制とが表裏一体化していたため、ソ連型経済体制という場合、政治体制の諸側面も含むものとして扱うことを前以て断っておきたい。

連の「歴史の実験」の失敗が何に起因するのかを確定し、ひいては90年代のポスト・ソ連での社会・経済体制の形成に方向性を示せるのではないかと考えられる。

なお本稿では、かつての体制（機能システム）それ自体をいきなり比較するのではなく、70年代の比較体制論研究での成果を継承しつつも、80年代末の体制内改革から市場体制移行までの巧拙如何という今日的問題に照らして、中ソ二大国をとりあげ、その種々の側面から比較検討しつつ、その両大国の対照的動態の原因ないし要因を評価しようとするものである。

その前に、比較分析の方法論とかかわって、最近の中ソ比較のなかででてきたアプローチないしスタンスの重要な論点につき整理しておこう。

第1部 中ソ比較体制分析のアプローチと論争点

最初に中兼和津次氏が「ソ連ないしソ連型体制の崩壊」について4つの見方を区分されているので、それから紹介することにしよう。まず「ソ連経済崩壊の諸原因」ないし「社会主義経済体制衰退の根本的要因」として、第1の見方は、外的要因によるもの、つまり戦前は帝国主義列強に、戦後は米国の対ソ包囲網のもとにおかれ、過大な軍事支出を強いられ、自ら閉鎖的なシステムを形成せざるをえなかったという一種の「歴史環境説」である。

第2は、主体的な誤りないし未熟さによるもの、つまり「指導部の誤った経済政策が社会主義各国の経済パフォーマンスを低下させたとする」いわゆる「政策失敗説」である。

例えば、Ellman [1992a, p.27] は、ソ連体制の「部分的崩壊の直接的原因は、指導部自身の行動、つまり不安定な制度的変更と経済政策であった」とし、さらに彼は、その崩壊の究極的原因が指導部の経済政策についての無知といった無能力、システムの修正可能性への誤った確信などにあるとみる。

伝統的なソ連型モデルがいかに機能していたかが理解されず、ずっと以前から言われていた「大規模集権的システムは、変化に対し適応が遅く、システムの脆弱な性質をもつ」（67年のソビエトのシステム論者 Lerner A. の指摘）ということの反面、西側社会体制は、自由・民主的政治制度と、市場経済・非市場セクター・国家規制との結合とによって、少々の経済危機とか戦争被害などによってもその柔軟性をもつことがわかっているにもかかわらず、それが東側の制度変更・改革に反映されなかった。

さらに Ellman [1992a, p.31-32] は「およそ最適ではないにしても、機能していたシステムを破壊すること」がゴルバチョフ指導部により追求された制度変更と経済政策の意図せざる結果であったと断言する⁵⁾。

中兼氏による分類の第3は、体制を支持する精神的支柱が見失われてきた、つまり「革命期

5) Olisevich [1992, c.27~28] も次のように言う。要するに、経済システムの危機は、ベレストロイカの開始の契機となったにしても、経済の危機は、80年代前半までにも、89年までもみられな

の精神的な高揚・理想は失われ、人々がそれへの信頼を失い、体制を支持しなくなった」という「イデオロギー衰退説」である。

中兼氏は、以上の3つの説明ないし要因では、いずれも「体制転換に迫りやるものとして説得性に欠ける」と批判され、第4の見方、つまり「体制の仕組み自体の欠陥」説をとりだされる⁶⁾。

A-1 ソ連経済体制の評価をめぐって

ところがこの第4の見方は、ソ連型経済システムのワーキングに関してさらに大きく二つに分かれる。ひとつ(④-1と略記)は、ソ連型経済体制(ないし集権的計画経済)がかつては(重化学工業による高度成長や、軍事・宇宙開発などの国家的事業で)それなりに存在根拠も積極的な意味ももっていたが、80年代のME革命に乗り遅れてしまい、対西側のコンプレクスを植え付けられ、挫折する宿命となったという、シュンペーター流の「成功の故の消滅」を重視する見方である。そもそもソ連型の経済システムは、技術開発の民需への伝播が遅く、産業・生活への応用を促進せず、旧来の機械設備を老朽化するまで使用するといった硬直的システムであった、という見方もこの「成功(基礎的な生活水準を保障し、安定をもたらした)故の(その後、対西側とのギャップをうめられず)消滅」説に入る⁷⁾。

もうひとつの見方(④-2と略記)は、ソ連型計画経済がそもそも市場メカニズムに代わり

かった、というのが大方のソビエト専門家の見解である。従って、90年まではソ連全体としては経済危機にはなかった。例えば、当時のNATOの報告(89年公表)では、ソ連がシステムの変更なしに2000年まで低成長を続けることが予測された。だから経済危機の原因は別の所に求めるべきであろう。

ここでOlisevichは、「システムの機能不全としての危機」と「経済の現実の危機的状況」とを区別し、前者が長期的なもので、後者が政策の失敗といった短期的な要因によるものとみなしているのである。

6) 以上の分類は、中兼[1993a][1993b, -p.57~59]から若干文章を簡略化して引用した。

7) このソ連型システムの達成ないし成果について二人の論者から引用しよう。

Olisevich[1992, c.27]は、ソ連が戦後曲がりなりにも4つの課題(生産基盤の復興・確立、米国に肩を並べる軍事力の創出、都市化の実現、消費水準の著しい向上)を解決したという事実を照らして、それはもし恒常的に危機的状態にあった国では不可能なことであろうという。

またRoss[1993, c.185~186]は次のような指標をあげて、70年代までのソ連の発展が驚異的であったことをいう。

一人当たりGNPでOECD諸国の指標と比較した割合は、1913年から1970年にロシアで対25%から対50%へ、ラテンアメリカで対25%から対28%へ、アジア(日本を除く)で対12%から対18%へ、という具合である。

ここで日本だけがロシアを追い越したのであり、その日本は戦後軍事負担を回避でき、GNPの3~4%をさらに追加して投資に振り向けることが出来た、ということを考えてすれば、ソ連経済の発展は少なくとも日本と何ら遜色ないものといえる。また旧ソ連は、赤貧を撲滅し、社会保険を組織し、包括的な社会保障システムを構築し、教育の高水準を達成し、米国と比肩される軍事力を創出できた。またソ連のテクノロジーは、(日本は受けなかったところの)技術移転の封鎖にもかかわらず、

得る機能を発揮できるわけがなかったのであり、それがかくも長く存続し得たのは、独裁制のもとで抑圧が続き、情報統制と自由が束縛されてきたから（ないし外延的拡張によるもの）で、80年代末から91年にかけて東欧やソ連での政治の民主化が進むと一挙にこの体制は崩壊せざるを得なくなったとみる新自由主義学派の見方である。（例えば Boettke [1993] *Why Perestroika Failed*, Routledge, p.1~11）

Ellman [1992a, p.8, 14] が言うように、ソ連は50年代に急成長と生活条件の改善をもたらしたのであり、いわゆる“黄金時代”を迎える。事実50年代末には平均寿命も世界最高レベルにまで達したのである。ところが59年～63年に経済成長が急降下し、それから約20年間続いた。この時期の唯一の達成といえは、軍拡により軍事的均衡を維持しようとしたことで、反面社会生活での否定的傾向（科学の退化、平均寿命の低下、犯罪の増加、腐敗の拡大など）が蔓延するようになる。またアンドロポフが82年末に党書記長に就任してから、規律強化がなされ、少なくとも4年間は経済成長を上向きにした。

かつての1965年改革はすぐに放棄され、官僚主導の命令型体制が復活するが、この退却はまだその伝統的なモデルの生命力による拒否ともみられるが、80年代末になると状況は異なり、指導部自らが中央官僚機構・公式イデオロギー・党の役割という三本柱をとり壊しはじめたのである（Ellman [1992a, -p.20]）。

このようにみれば、ソ連体制はそれなりに生命力も、時には活力も持ち合わせていたのであって、④-2のスタンスは全く根拠がないというべきであろう。

Trembl [1993, p.90~92] は、前者の見方（④-1）を少しアレンジして、ゴルバチョフ登場以前にもソ連型システムが問題をかかえていたにしても、それなりに機能していたのであって、従来のやり方（集権的に規律強化など）で立直しされたのに、ペレストロイカがその社会主義を解体させてしまったとする見解を分類する。それは旧ソ連の保守派が共有する見方であって、一貫して自由化、私有化に反対し、否定的現象をすべて改革のせいにする。Trembl が分類する第2の立場とは、先の（④-2）と同じであり、危機的状態をすべて旧社会主義の負の遺産とみなし、急進的改革を主張するものである。

航空機、エレクトロニクス、応用物理で世界最高水準に達していたとみられる。

ところが周知のように、70年代後半から日本に、80年代からANIEs、そして中国が不均等に躍進してくるなか、ソ連は逆に停滞ないし立ち遅れをみせてくるのである。

いずれにせよ上記のような指摘は、ソ連型体制の否定的側面（ないし大きな犠牲）を無視ないし軽視するという一面性は免れないし、若干の誇張があるにしても、半面の事実としても理解されるべきであろう。

人間はときに、過去の苦難を一種のノスタルジー（郷愁）で美化してしまったり、逆に現在の境遇を全て過去の責任のせいにしがちである。この両方の感情移入が交ざった主観的評価から抜け出し、客観的にその時々のシステムのワーキングを評価できるためにも適切な比較分析は欠かせないであろう。

Treml自身はどちらの立場に立つのかそこで明言していないが、Ellmanがそれに対する短い論評で批評している。Ellmanは、第2の立場(④-2)の(ソ連型システムが最初から機能上無理があったという)問題設定自体が誤りで、危機的状況をすべて負の遺産とみなすのは有害であると批判する一方で、第1の立場(④-1)もソ連型システムの永続可能性まで主張するならば、長期低落傾向が現実であった以上、一面的であるとみる。

したがって1958年以降のソ連の停滞はシステムの基本的特性に問題があったことを示しているが、やはり「1980年代末の経済体制崩壊は、システム・経済政策・内外環境の相互作用から生じた偶然的現象であった」とするEllman [1992a, -p.31, 1993, -p.2~3]の結論付けに筆者も同意するものである。

そこで体制の崩壊に至らしめた要因のうちどれが主因でどれが副因かという区別をつけることが可能でも、Ellmanがいうように諸要因が一体的に作用した結果というべきであろう。その点では中兼氏も「体制内在的要因」が主因であり、その他3つの要因が副因とみなされているのであるが、エルマンや筆者は、「体制内在的要因」が基本であっても、体制の崩壊に直接的に導いたのは「政策の失敗」にあるとみている。比喩的表現を用いれば、ソ連型集権的計画経済という「慢性化した重傷の病」に対し「間違った治療」をしてしまったのである⁸⁾。

ところで中兼氏自身は、明確に先の二区分をされずに、両方をひっくるめて自説を展開されているが、そのなかでも特に自生的な市場がもつ「自律的ダイナミズム」を決定的に重要視される。この「自律的ダイナミズム」とは、かつてケインズが指摘した「不活動よりもむしろ活動を欲する自生的衝動」である「血気 (animal spirits)」といったものが資本主義体制のなかでは助長・促進されること、あるいは「市場を通しての競争であり、競争の勝者と敗者に対するサンクションのシステム」のことである(中兼 [1993b, -p.60])。氏によれば、こうした「多様な動機や欲望をよりよく満たすメカニズムがあつてはじめて体制は整合性を保つことができる。そのメカニズムとは市場以外にありえない」とされ、反対にソ連型計画経済体制は、革命後一定期間は機能しえても、表の部分で市場を抑圧し(裏のアングラ経済で支えられ)、それに取って代れない限り「長続きするわけがない」のである。この見方は何も中兼氏独特のものではなく、Kornai J.をはじめ新自由主義的学者がこぞって主張するところのものである。若干横道に逸れるが、私はこの見方に対し疑問をもつ。社会主義経済が市場メカニズムと相容れないものかどうかという論争点はさておき、本来社会主義のコンセプトないし構想は、シュンペーターのいう「資本主義の成功の故の消滅」の後に出現する社会形成理念であるとするれば、(野心的で時には違法な)「自律的ダイナミズム」を克服したところに「自然と調和した人間的な生産力」があると考えるべきで、「ダイナミズム」が強ければ強い程よいというものではな

8) 同様の比喩的表現を用いて、Efstigneev [1993, -p.32]は「確実な死よりも致命的な危険の方向に向かって進む」方がましと言うが、私は、ソ連型体制が「死に瀕していた」のではなく「慢性的な重傷」であったという認識をしている。

かろう。確かにソ連型計画経済は、米国資本主義体制に経済競争において敗れはしたが、そのこと自体は何らソ連型システムの欠陥なのではなくて、他にソ連型体制の歪み（非民主性とか自由の抑圧）や体制維持の安全弁の欠如（集権的システム故、中央の瓦解は一挙に全体を崩壊に導く脆さがある）などに「体制内在的要因」をもとめるべきであろう⁹⁾。

A-2 中国の「改革・開放」モデルについて

次の論争点とは、中国経済体制の改革の進行に関するもので、中国の「改革・開放」路線がひとつのオプションないしモデルとなり得るかどうかという点である。

恵まれた特殊な環境下では、中国の方式はモデルとして適用可能という見方をとるのは、Berliner, Goldman, Chow 等である。

それに対し、中国の方式＝「改革・開放」路線は後進国での諸条件下での低開発からの脱皮の一例でしかなく、中国自身も深刻な経済的・政治的問題を抱えており、モデルとはなりえないとみるのは、Åslund, Chen 他, 中兼, Efstigneev 等である。そして Brus らは、そのどちらでもなく、ケース・バイ・ケースの立場にたっている。

例えば、中国改革を肯定的に評価する Chow [1993, p.71~72] は、中国改革プロセスの主な特徴として、①改革に対する強力な支持、②試行錯誤的に独自の市場経済へ移行、③実験から包括的な適用へ拡大する慎重なやり方、④指導部のプラグマティックな姿勢、⑤政治システム内で大異変がないことをあげ、それが中国における経済改革を漸進主義 (gradualism) といわしめるものになっているという。(その根拠の一つとして、「大企業・国営銀行は、制度的惰性 (inertia) と要請される人的資本の欠如のため、全く新しい行動パターンに急速には変更できないのである」ということもあげている。Chow [1993, p.73])

これに対し、1993年4月の同じ国際会議で、Peter Nunnenkamp [p.78~80, in Siebert (edit.)] は、中国の場合をひとつのオプションとみて、先の4つの特徴を他国に適用できるかどうか疑問であるとしている。つまり、中国の経済改革は既にハンガリーでの漸進主義で試されていたが、ポスト社会主義の中欧よりそれほど良好であったというわけではない。しかも中国にはハンガリーの市場経済の基本的要素が未だ欠如しており、未だその幼児期にある。むしろ中国は、転換期の危機を迎えてはおらず、改革の中途半端な性格により、ただ延ばしてきただけだ、というのが Peter Nunnenkamp の論拠である。

もう少し中国経済改革の特徴を整理して検討できるようにするため、Berliner のいう「中国

9) 中兼氏は「抑圧と秘密主義は、程度の差はあれ全ての社会主義国に共通する政治文化であった」とか「ロシア革命を生み出したそのマルクス・レーニン主義イデオロギーが、社会主義体制を徐々に骨化 (ossification) させ、思想の停滞を生み出し、ついには解体させてしまったのは皮肉なことである」と随所に鋭い指摘をされており、筆者もまったく同感であるが、本文で区別した見方④-1と④-2がどう関連するのは、氏の整理からはよくわからないのである。

第1表 中国モデルとソ連でのペレストロイカの実際

中国モデルの基本的特徴	中国モデルの具体的形態	ソ連ペレストロイカの意図	ソ連での刷新・改革の実際
ハードな予算制約にある独立した企業の形成	①農家請負制による農業生産の増大／事実上の農家経営 ②下級行政単位が郷鎮企業を組織～生産物市場を形成 ③外国資本との合弁企業	①個人営業法によって私的経済活動を奨励。 ②コーペラチーフ法によって集团的企業形態を奨励	×農業が独立したセクターの指導的役割を果たさず。 ×国営企業が自己の利潤を隠蔽するために組織。 ×外国資本との提携は進まず。
国営企業の自主的権限の拡大	①生産計画割当ての漸進的縮小、計画超過達成分の自由販売を認可。 ②所属官庁への固定的支払いを超えた部分は企業が留保し、独自投資にまわす。	①国営企業法により企業が省庁からの指令を受けなくなる。 ②同左	×国家注文が残り、企業は物資を隠匿、横流し。卸売り市場の形成が不十分で、パートナー取引に。 ×インフレ下で投機的な活動を横行させる。実物投資にまわらず。
公定と自由価格の併存（二重価格制）	①その格差を利用した鞆取引・物資の横流し。 ②政府の価格補償による負担、段階的に統制価格を引き上げ、市場価格に近付け、最終的に統制を解除。	②同左	①同左 ×インフレ圧力が強く、政府による補償が不十分。 市場価格に引き上げることもできず。
開放経済（貿易・資本の自由化）	①かつての自給自足政策を放棄、段階的に企業の自由貿易権を拡大。 ②人民元と兌換券とが分離されつつも經常勘定の上で兌換性を維持。 ③経済特別区を設定し、外資を誘致する。	①同左 ②兌換性実現の見込は長期的展望におかれる。それまでは複数レートを維持。 ③同左	×インフラ整備の遅れと政情不安から誘致は実現せず
転換プロセスの特徴	漸進的、 通増的 実利的 （下からのイニシア） 政治的複数主義を認めず	段階的 済し崩し的 （上からの発動） 反対派を退けるため政治的民主化を先行	危機加速的 後退的 ×紛争・混乱により倒壊

注) 上記は、Berliner [1994, p.251~p.255] の論文から適当に取り出して構成したが、そこには要素も含めてある。

ところで、Berliner J.S. [1994, p.255~6] は上記の歴史的経験を一つのモデルに構成できるとし、しかも重要な点でソ連の経済ペレストロイカが同じ要素をもっていたが、「経済的諸条件は、政治的紛争が強まる中で絶えず悪化した。1991年ソ連の解体後、新ロシアでは「ペレストロイカが残したものは、1992年1月の“ビッグ・バン” 価格自由化のために捨て去られた」のだという。

モデル」を表にしてまとめてみると、第1表のようになる。

この表からは、中国での改革が下からのイニシアチブと支持、外からの支援・資本導入、そして漸進的なやり方などによって低開発からの脱皮に成功したのではないかと言えそうだが、

これが即中進工業国ないし閉鎖的なソ連型体制に適用できるかどうかは検討の余地がある。

中国モデル反対論の論拠として第1に、Chen 他 [1992] は、中国が農業・農民国であり、ソ連等の工業国には出発条件が異なるから、中国の経験の適用など考えられないと拒否する¹⁰⁾。しかし Berliner [1994, -p.259] に言わせれば、ソ連のように都市経済が優先的な所では、他のセクターがその役割を演じるべきなのである。たとえば、需給不均衡が大きいサービスセクターがその候補であり、ペレストロイカを農業から始めることの失敗は、したがって中国モデルを追従しなかったことの証拠とはみなされるべきではないとしており、一つの有力な反論となりえよう。

また Goldman [1994, p.191~192] は中国・ベトナムのように原始的農村経済で小規模経済単位に転換するのは比較的容易だという Åslundの主張に対し、例えば、ソ連の方が新しいアイデアとか変化を察知できる知的な人々が多く、中国が多く抱える農民層はえてして保守主義で、改革に無頓着だったとみて、反対の議論も成立するとして批判している。

さらに Brus [1993, -p.431] も次のような反証をあげる。例えば1956年以降のポーランドで、後進性と小規模経営の伝統は、中国におけるほどには改革プロセスへの有力なインパクトとはなりえなかった。逆に進んだ農業が市場志向の改革に貢献した場合として、ハンガリー68年新経済メカニズムは、協同組合農場が中心であっても、個人保有地の拡大、集团的・私的結合企業の創出にみちびいたのであり、この点を考慮するなら、ソ連農業の改革の障壁もそれほど高くないはずだと判断される。

中国モデル反対論の論拠として第2に、Efstigneev [1993, -p.29] は、中国の市場経済移行を念頭において「活気溢れた市場の形成は、全体主義的政治制度の基準に強引にあわせて形成されることはますます困難となろう」とその政治的限界性を指摘する。また彼は、今日中国における「規制」も経済の国家化という枠組みのなかで行なわれており、資源の非効率的利用の問題を解決しないともいう (Efstigneev [1993, -p.34])。

このような見解は、自由な市場メカニズムと政治的独裁の非両立性、前者と民主主義政体の両立性という先入観にとらわれすぎており、かつてハイエクでさえ自由な市場と独裁制との両立可能性があると言及したことがあり、現実の多様な組合せがありえるという見地からみて皮相なものといわざるをえない。

最後にここでの中国モデルに関して Brus [1993, -p.435] による重要な論理的帰結を紹介してこの項目を締め括ろう。

「新権威主義」理論の支持者は、韓国やチリの例を引合いに出して、市場化への党独裁

10) Efstigneev [1993, -p.31~32] も次のように言う。すでにロシアでは住民の25%しか農村で暮らさず、中国ではその割合が80%である。したがって農業改革の成果としての生活改善は、ロシアではほんのわずかの住民にしか関係せず、ロシアの農村が国中の深みへの転落を防止することはできなかったであろうと。

(mono-archy)の積極的な貢献がそこに見いだされるというのが、その理論は、急進的な経済的变化は独裁的政府のいわゆる鉄の手によって導かれる場合に、より成功しそうであるというものにすぎない。中国の経験から確固たる一般的な回答を試みるのは不適切であろう。

ただしBrusによれば、経済システム改革と党独裁ないし全体主義的政治システムとの両立不可能という一般化が間違っていたことを示しているようにもみえたと反省される。

さらにBrus [1993, p.437~439]は、この中国の成功は将来にも延長できるであろうかと問題を設定し、「整合的な市場システムへの一層の発展が遅らされるか緩慢な場合、ユーゴスラヴィアやハンガリーの改革された経済が危機に陥ったという広範に受け入れられた結論は、同様に中国にも当てはまるようにみえる」と答える。

逆に、現在の政治的条件の下で、完全に市場志向的経済への移行が可能か、という問題に対しては、彼は次のような論理的命題を提示する。

- ①いかなる市場化の進歩も独裁権力の眺望を狭めるであろうということ。
- ②市場化は、所有権の変化(区別の明確化)とともにのみ進行できるであろうということ。
- ③市場化は、旧来のイデオロギーの正当性の侵食に貢献し得る。(つまり私的所有権の復権、所得差別化、失業の可能性といったことのすべては、社会的秩序としての社会主義の放棄として民衆に受け入れられるようになる。)
- ④インフレ圧力の強化、失業の増大、実質所得の低下といった事態は、対立する二つの政治傾向を生じさせよう。
- ⑤最終的には、独裁反対の積極的な役割への願望をもった中産階級の出現・成長が市場化の長期的示唆としてある。以上が現時点で明確に言えることであると。

結論としてBrus [1993, p.439~440]は次のようにまとめている。「少なくともある点までは改革派の漸進主義的性格の別のシナリオが、実行可能であり、……独裁制はこのプロセスで積極的な役割を演じることが出来るかもしれない、ということにすぎない」。そして「長期的にはフィードバック効果が政治的複数主義のようなもの(民主化)を高めるであろうという推測は、自由をそれ自身善と評価するもの[欧米での伝統的な見方—筆者]にとってこの結論のもつ苦々しい味を幾分和らげてくれるかもしれない」。

Brusのこの論文は、30年ほど前の彼自身の見解を自己批判しつつ、しかも中国の躍進という現実がさらに西側での固定観念を揺るがすものとして鋭く把握しながらも「市場化のダイナミズム」に期待を寄せているのである¹¹⁾。

11) なおここで中国の学者の見解をほとんど紹介しなかったのは、中国内では未だ当局に媚びしてか、教条主義的ないし建前だけの論議が横行しているむきがあるためである。例えば、陸 [1994]を参照されたい。そうでなくとも中国自身が自国の動向を十分に分析・評価できないでいることは、エズラ・F・ヴォーゲル『中国の実験』(中島嶺雄監訳、日本経済新聞社、1991年刊、2~3頁。)から示唆

A-3 市場移行の順序如何

第3は明確な論争点とはなっていないが、集権的計画経済から市場経済への移行にむけての政策実施の優先順序(sequence)ないし序列(order)に関するものである。

まずEllman [1993, p.8~9] は、市場経済移行に際して3つの課題群を区別する。

①経済安定化政策は、通貨・実物構造のマクロ経済安定化をめざし、財政バランス・安定的通貨の確立、生産の低下・不足の解消を図るものである。

②制度的変更の政策とは、旧計画経済の制度を廃止し、混合経済を導入するための制度変更を図るもので、具体的には党の経済的指導を後退させるとか、農地改革による土地の私有化、割当制にかえ生産財市場(卸売り商業)を創出する、共和国・地方の経済的自立のための財政主権確立など、要するに意思決定権限ないし所有権の分権化・分散化である。

③構造的変化の政策とは、環境汚染の防止、軍産複合体の民需転換、独占解体・集中排除、など実質的に産業構造を調和化・高度化をめざすものである。Ellmanによれば、①は②によって妨げられることもあれば、③は②を通じて実現されるといえる。また政策の中には、例えば通貨の交換性回復の手段のように、①であり②でもあるというように境界線は曖昧な場合もある。

そこで次に、①経済安定化政策を率先して始めるべきか、それとも②制度的政策と③産業構造的変更の対策を一緒に平行して始めるべきかという順序づけの問題があるが、これについてもEllman [1993, p.14~15] は次のように指摘する。

つまり広汎な不足とハイパーインフレにある89年のポーランド、ソ連解散後のC I S諸国には①での“ショック・セラピー”も必要かもしれないが、初期条件の異なるハンガリーでは必要ないと、また通貨と実体経済の両方の安定化に成功した例は、82~85年のポーランドでのヤルゼルスキの政策だったが、それも軍事的圧政というコストを払っての一時的な成果でしかなく事態の根本的な解決には程遠いものであった。したがって統一された順序付けなどなく、ただ初期条件に依存するのみとも言える。Ellman自身 [1993, p.32] は、この間の限られた経験からは、明確な結論を引き出すのは困難であるとしている。

ただ明確なのは、Goldman [1994, p.210] も言うように、ある種の改革手段は一緒に一度に実施されるべきだが、新しい制度の創出を含む他の手段は漸進的に進化すべきであるということだけであろう。

ところでMckinnon [1991, p.4~8] は、初期条件の違いによって自由化の序列は変わり得るが、それでも共通の特質があるとして、次の基本的段階を提言する。第1は、中央政府財政

される。とはいえ西側でも中国の最近の事態をみて、もはや「社会主義」ではなく列記とした「資本主義」に転化しているとまで誇張するものもあるが、中国経済体制の実態が一種の「混合経済」であることには間違いのないのだが、それを「社会主義市場経済」と名付けることの是非については大いに議論の余地がある。

の均衡化であり、これが金融自由化に先行すべきである。それとあわせて、分権的市場の設定に際し、徴税機構の整備も必要条件である。第2は、国内資本市場の開放であるが、国内価格水準の安定と赤字解消のもとでのみ進行し得る。第3は、外貨・外為交換の自由化で、その際も、外国貿易の自由化は国内取引上の（不均衡）価格の規制緩和と並行して進むべきとされる。（ところが91年のソ連では、その予算がハード化されず、外貨レートが一本化されない前に、企業の外国との取引が自由化され、混乱してしまった。）

Mckinnon は、開発経済学と国際金融理論から総合的な経済自由化の序列を展開しようとしているのであろうが、その対象国にそれだけの犠牲を払う合意ないし受入態勢が整っていなければ、裏目にて深刻なスタグフレーションに陥りかねないといえる。

最後に Chow [1993, p.65~71] が整理した中国での改革順序を紹介しよう。それは、第1ステップ～家族請負制など地方で始められた実験の成功をみて、第11期4中全会は、1979年9月それを国民政策として公認。

第2ステップ～私的市場と自営業の奨励——農民たちは、また現金収入用の作物に生産活動を拡大。その間に都市でも種々の店舗が発展。数年後には（数名の集団の所有による）軽工業（農村部での手工業、都市での縫製工場）の発展——郷鎮企業へ。

第3ステップ～国营企業改革（小企業〈国营の店舗、レストラン、工場、ホテルなど〉の請負制、経営者の公募を実施。そのなかから80年代には私企業を設立する企業家が登場。）

第4ステップ～多くの価格が需給調整による価格設定へと段階的に移行した。（二重価格制度が存続。）

第5ステップ～消費財供給の統制解除。

第6ステップ～対外開放。（企業単位だけでなく、地方政府にも輸出奨励。）

第7ステップ～租税と信用統制を通じた規制方式へ移行。

かくして92年10月の党大会は「社会主義市場経済」を宣言したが、その時までには国民生産物の65%以上は利潤追求型の経済単位によって生産されるようになった。

N. R. Lardy [1993, p.75, in Siebert (edit.)] は、上記の改革の順序が市場創出の場合に一致しているというが、中国政府当局が上記のステップを目的意識的に順を追って進んだのではない。後から結果的にそのような順序付けがなされただけのことである。ここでも明確なのは、最初に下からの改革の動きと目に見える成果、そして漸進的な統制解除という方向性であり、中国のような大規模なところでは、ワンパッケージで一度に改革をするというのは、土台困難だったのであろう。

A-4 漸進主義かショック療法か

第4は、市場経済移行の方式をめぐって、1990年～92年に東欧やロシアで実施された“ショック・セラピー”か、それとも中国での“漸進主義”的やりかたか、どちらが望ましいかという

論争点である。

これに関しては、“ショック・セラピー”として知られるIMF勧告が、旧ソ連や東欧の命令型計画経済体制の実態を十分に考慮せずに、市場経済を前提として、価格・貿易の自由化、財政・金融の引き締め、企業整理・リストラによって、マクロ不均衡を一挙に是正しようとしていたので、その結果は、旧社会主義国で惨めな失敗に終わったという評価が大勢を占める。

そこでRossのように中国の漸進主義を適用すべきだったという主張もあれば、あくまで新自由主義的立場を堅持して、ÅslundやSachsなどは、“ショック・セラピー”を徹底しなかったから失敗したのであり、そのやり方の不徹底さを詰るものもいる。例えばÅslund [1993, p.51]は「ショック療法の導入はできるだけ早く基盤を正しく設定するという意味で社会的公平性の問題だけなのではない。漸進的政策は、国家権力の弱体なことのために典型的に、無秩序で社会的にも無責任である」という¹²⁾。しかし私が以前にも端的に指摘したように急進主義的改革論者の方が無責任というべきであろう。彼ら西側に住むものは、旧東側での惨めな失敗の付けを被ることがないから、気楽かもしれないが、当地の学者はそうはいかない。Efstigneev [1993, -p.32]などは、急進的やり方に批判的にならざるをえず、長期に構えるしかないとして、あきらめにもにた境地にあるようにみえる¹³⁾。

Hanin [1991, p.82]も、90年末の時点で、私的セクターの形成には漸進的な歩みしか考えられないというKornai, J.の意見に賛同し、市場移行を一度にやるというのは破局を招くだけで、その移行は漸進的かつ段階的に慎重にやるべきで、しかも「市場移行の準備のある部門（農業、軽工業・食品、自動車輸送、一部建設、サービス）と移行が難しく当面は国家規制を受ける部門（重工業、鉄道・海運など）」とを区別して、産業構造・組織論からの現実的なアプローチを示す。

またBrus [1993, p.425]も次のように総括している。89～91年の劇的な諸事件は、体制内改革がありえず、資本主義転換へのドライブしかありえないという立場を強固にし、反対に、漸進的変化は（過去の実例に照らして）保守的な体制内改革とみられた。だが時間が経過する

12) Sachs J. 自身の立場は、旧ソ連諸国が元に戻らないためにも西側が大胆な援助をすべきというもので、当面の処方箋としては“ショック療法”しかないとみている。（『IMFレポート』55-56頁、62頁、「ロシアの失敗、中国の成功？」『週刊東洋経済』95年3月4日号を参照。）なお西側がとるべき援助姿勢について立場の違いは、拙稿 [1993, 170～171頁] を参照されたい。

13) Juravlev [1991, -p.68] は、90年末の危機的状況からみて“ショック療法”もやむをえないかもしれないが、それには人々の合意と覚悟が必要であり、当時のソ連にはそのための条件が不十分であるとされていた。

またEfstigneev [1993, -p.32] は次のように言う。東欧では、すでにハンガリーにおいて漸進的改革が試されていたが、その限界が次第に理解されだした。80年代末にその他の東欧諸国では、旧ソ連と同様に危機前ないし危機的状態にあり、これらの国からより穏健な市場移行の仮説的可能性を奪っていた。そこで第2のヴァリエーション「ショック療法」が登場した。……しかしショック療法は必ずしも成功しておらず、市場均衡の代わりに超インフレが生じたのであると。

につれて、その見方は弱まった。その修正へと導いたのは、“ショック・セラピー”が経済安定化に適しておらず、構造的変化にとっても無意味（ないし有害）なものとなった実際の経験である。市場の諸関係はそもそも進化的に形成されるものであるという認識が、修正への第2の源泉であった。

そもそも“ショック・セラピー”はどちらかというところ、A-3での課題群①「経済安定化政策」に含まれ、中国の“漸進主義”は②「制度的変更」に含まれるから、次元が異なるとも言えるのであるが、旧ソ連・東欧の困難は、①での失敗（旧来の体制的特徴を無視したIMFの勧告による）が大きく影響しているため、②の方も成果が見えてこないのではないかということが、論理的帰結として言えそうである。そして①が好首尾であってこそ、同時に②の実施が可能であって、その逆はありえないであろう。ありえるとしたら、いわば“済し崩しのやり方”でしかなく、かえって混乱を大きくすることになりかねない。

本稿では、中ソの80年代後半を対象としており、92年以降のロシアを含めないでこの論争点をこれ以上論じることはしない。むしろ本稿で問題になるのは、80年代後半からのペレストロイカと「改革・開放」路線との直接的な対比である。前者のペレストロイカは、ゴルバチョフ等が上から発動した政治改革を先行する社会経済体制の民主化であるが、後者の中国での「改革・開放」路線は、共産党の一党独裁を堅持しつつ、下からの自発的な改革の動きに触発された市場＝資本導入のやり方である。両方とも当初は漸進主義の考え方であり、BerlinerやGoldmanにいわせれば、「中国モデル」の基本的特徴を経済ペレストロイカとしての「国営企業法および関連法」が組み入れていたというのである。

例えば、Berliner [1994, p.256] は、ペレストロイカがわずか4年しか続かなかったのも、中国の改革の最初の4年間と比較すべきであろうとし、「事実、ソビエト経済はペレストロイカの限定された寿命の間に中国の軌跡にそってかなりの距離を動いた」と評価している。

またBrus [1993, p.426]は、中ソの改革での重要な共通点として次の三つをあげる。

①両国とも、命令型システムに限界を感じた指導部により改革プロセスが“上から発動された”。また毛沢東死去以降から改革・開放までの間での模索、ソ連ではアンドロポフとゴルバチョフ初期における模索は、多くの共通点（経済成長加速化、秩序・規律への依存）がある。

②基本的な類似性は、二人の改革指導者（鄧小平とゴルバチョフ）の政治的目標（社会主義の建直しと共産党独裁権力の強化）が同じということ。

③漸進主義が両国の改革プロセスにとり共通の特徴とみなされるべき。しかし事前のデザインは、当初にも、その後のゆっくりとした急進化の過程でも一切存在しなかった。そして経済的漸進主義はいわゆる政治的漸進主義を伴っていた。

だがBrusのあげる①の共通点はむしろ反対で、発動が上からにしても、改革の実際の動きは中ソで異なるというのが定説であろう¹⁴⁾。それとゴルバチョフ等が結果的に旧制度を解体し

14) Chen K.他 [1992, p.215]によれば、例えば、土地のリースと農家への割当て設定は、中ソ

てきたということからみても②は共通点となりえないであろう。

そこで私は、ソ連のペレストロイカと中国の「改革・開放」路線を比較すれば、その共通点（第1表の経済的一側面）よりむしろ差異（その他の側面や要因）の方が大きくかつ重要ではないかとさしあたり考える。

中国の改革に特徴的なことは、ペレストロイカとは違って、市場化が確実なものであり、生活水準の向上と一体となった経済急成長を随伴したということであるが（Brus [1993, p.430], それに対してペレストロイカの収穫は、ほとんど何も前進せずに、経済悪化という巨額のコストをもたらし、命令型経済を解体するだけの消極的なものでしかなかったと理解され得る。また反面ペレストロイカ発動下のソ連では、下からの支持どころか反対の雰囲気醸し出されたのはどうしてなのかという問題がさらに問われるべきであろう¹⁵⁾。

A-5 ソ連型システムの生命力にかかわって

第5番目の論争点は、今までの旧ソ連・東欧での「市場移行」改革ないしシステム転換の経験を総括して、未だソ連型システムの復活があり得るかどうかという点である。

Mckinnon [1991, -p.1~2] は、”今世紀の歴史をみれば、現在のいかなる社会主義計画経済より市場経済の方が良かった”という Heilbroner の見解（Mckinnon [1991, p.1] より再引用）を肯定した上で、90年代までに分権的経済自由主義の原理が完全に勝利したのであって、この教義は第3世界にも波及し、国有・統制経済の失敗を前に、残るは貿易制限と国内保護政策のみであろうと断言する。

私見では、経済的に遅れた国が先進諸国からの技術的・資金的援助を受け入れるべく国内経済を開放し、資本の進出を容易にしたほうが、東アジアの「成功」にみられるように急成長を可能にさせたにしても、それで全て問題が解決したわけではない。市場化に伴う弊害・腐敗現象だけでなく、先進工業国からの経済的従属なり国内での所得格差と不平等などはむしろ拡大しよう。この新たな次元での問題群が見据えられるべきである。

そもそもロシア革命が目指したものは、第1次世界大戦での列強・帝国主義の支配からの自立であり、労働者・勤労者の主権の確立であったが、その後の経済建設がスターリン主導の歪

国指導部により1979年に一旦は禁止されたが、その後容認されるようになり、1984年末までに、中国の耕作地の93%以上が、農家に請負い契約にだされるようになった。

15) この点に関して、Berliner [1994, -p.268] は次のように言う。ソ連では、都市住民大衆は、一方でよりよき生活に憧れていたにしても、ソヴィエト社会主義での職業保障と緩やかな労働条件とを失うことを心配した。ましてや農業従事者は個人農業のリスクと苦勞を引き受けようとはしなかった。したがって経済転換へのドライブは上からの革命であった。

また Ellman [1992 a, p.19] が紹介したところでは、ペレストロイカを当時のソ連が外部からの脅威（80年代の技術革新への遅れ、レーガン政権の軍拡・SDI計画、80年ポーランド・連帯運動での党の指導力凋落など）によって迫られた体制建直しの運動とみなす見解もあった。

なものになり、30年代に確立したソ連型社会主義は、自由と民主主義の理想から程遠い軍事抑圧的な集権的国家体制にほかならなかった。戦後幾度も軌道修正が試みられ、最後の体制内改革としてのペレストロイカも失敗に終わり、このソ連型システムの崩壊は歴史的事実となった。

そこでTrembl [1993] に言わせれば、西側の専門家の間でも、かのソ連型体制が社会主義モデルとは無縁のものという主張もあれば、あれこそがマルクス・レーニンの考えに忠実に従って出現したシステムだという主張とに別れている。

しかし常識的にみても、一つの理想がそのまま実現化することは絶対にありえないから、その両方の見方とも極端さがみられると言わざるをえないのである。

いずれにせよ、体制が崩壊しても、それに代わる新たな体制が確立するまでには時間がかかる。その間旧体制の既得権を放棄させられた保守の大衆層と移行期に支配的地位に留まることのできた旧ノメンクラチュラ層とは、市場経済移行が頓挫しかかるたびに、ソ連型集権的システムへの復帰を目指すことがありえよう。何故なら、一方で市場システムが未成熟であるため、国家主導の規制的やり方の方が、秩序だっていると考えられるからであり、他方で民主主義政体の方も未成熟であるので、一般市民ないし「中間階級」による民主的規制が期待できず、独裁的政治が生まれやすいからである¹⁶⁾。

ところでHanin [1991, p.83] は、崩壊しつつあるソ連型システムを前に、もはや自力で危機から脱出することは不可能と論じ、将来考えられるのは二つの方向性であるという。第1は、保守派が力をのばし、ネオ・スターリン主義的に秩序を回復しようとするが、それは体制の崩壊を引き伸ばすだけであろうとみられる。第2は、彼が言う最善のヴァリエントで、強力な民主的権力を樹立して、なんとか90年代に危機から脱出して、21世紀始めには発展条件の整備が創出されていけば良いとするものである。

上記で何度か、二つの立場とか方向性に分類・区別されたものを紹介してきたが、このよう

16) 民主主義政体を組み入れた社会体制では、政治的にも経済的にもその体制を支えるのは「中産階級」だという考え方はBrusから示唆されたものだが、この点は政治学の課題でもあり、本稿では暫定的な評価としておきたい。

本来「中産階級」(middle class)は資本主義社会の幼児期における小ブルジョアジーを意味する(旧)中間層のことであったが、ここで使う言葉は、大衆消費社会での経済を実質的に支える中堅的な階層という意味で使っている。

旧ソ連ないし現ロシアでは、すでに高学歴社会に入っていたから階層としては「中産階級」を担える人材に不足しないはずであるが、ただその訓練なり自覚が、旧体制の下で十分でなかったというべきなのか、これも社会学からアプローチする意味がある。

また民主的権利としての「国民権」は絶対的概念ではあるが、政治形態としての「民主主義」は実体的には相対的概念であり、未だかつて市場経済体制をとる国で理想的な民主的政体を体現できたところはどこにもないのである。その形式論理的理由は、すべての人間が完璧な民主的行動を担える能力を持ち合わせているとは限らず、しかも世代交代が宿命であるから、時には後退も当然起こり得るということにある。

な方法論は、比較経済体制論の分野において単純化しすぎるといふ誤りをおかし、有害ですらある。何故ならば、いまこのHaninの区分にしても、現在のロシアには「健全な中間層」が育たないが故に、第2の最善のヴァリエントは考えられないという悲惨な論理的帰結しかでてこないからである。

Ellman [1994, p.18] が90年代最初の4年間の経験から総括しているように、80年代に西側の専門家の共通見解であった“政治的民主化なしには、経済改革からシステム転換に進まなければ、経済状態の根本的な改善は不可能である”という「命題」は、ある程度東欧に当てはまっていたにしても、概して真実ではないということがわかった、という評価の仕方しか今のところは出てこないのかもしれない。

つまり移行のプロセスは多様であり、それぞれに独自性をもたざるをえないから、どういった順序と体系の政策であれば成功間違いなしとは誰にも言えない。ただ確実なのは、出来るかぎりコストなり犠牲を最小限に抑え、安定ないし安全という価値基準を優先すべきということであろう。そうでなければ政策当局は大衆の支持を得られず、長期的にみても成功を保証されないであろうからである。とはいえ、ソフト・ランディングかハード・ランディングかの二者択一をせまり、前者の道が閉ざされたから、後者しかないとする「急進改革派」のスタンスはいかにも方法上貧弱であると言わざるをえない。

A-6 小括

第1部のまとめとして、最後に中ソ比較分析へのアプローチについて述べる。自然科学の実験のように時間と場所(外的環境)を捨象することは、社会科学の場合通常不可能であるから、体制比較としてある経済体制と別の経済体制を比較検討する場合、差異性ばかりとりだされ、無意味になってしまうか、歴史的空間・環境が違ふとしてミス・マッチとみなされるだけになる。そこでBerlinerのように、体制モデル(体制の基本的特徴のグループ)をとりだして、異時点間でその適用可能性を論じるしかないようにもみえる。(Rossも同じ方法論的立場にある。)しかし「体制モデル」といったものは、ごく抽象的な世界では抽出できてあまりにも現実離れしており、ここでの中ソ比較に適用するには重要な歴史的要因を度外視してしまう危険がある。

そこでBrusがしたように、同じ時期における中ソの対応を比較する、つまりそこで政治的要因(民主化か独裁維持か)が経済改革に及ぼした意味を中ソの場合を比較対照しながら検討するという試みである。

このように体制比較分析には困難がつきまとい、確立した方法論もないのであるが、さしあたり、私もそのようなある側面・要因から具体的体制の動態を比較検討するというアプローチがもっとも効果的であろうと考える。そこで本稿では、Brusにならい、同じ時間軸で、同じ外部環境のもとで、中国とソ連が何故対照的な様相を示すことになったのか、という問題関心

から、あるいは、Brusの分析視点とは異なって、政治的要因を度外視して、ソ連型システムの崩壊と中国の“混合経済”型実験の「成功」を政策選択の巧拙によって説明できるものかどうかという問題設定から、80年代後半の中ソ両体制の動向を比較検討することが次の課題となる。

Apr. 10, 1995.

[参考文献]

I 主に旧ソ連を中心に比較検討したもの

- Åslund A. [1993] The Nature of the Transformation Crisis in the Former Soviet Countries. in Siebert H. (edit.)
- Berliner J.S. [1994] Perestroika and the Chinese Model. in *The Postcommunist Economic Transformation* (edit. R.W.Campbell) Westview Press, pp.249-279.
- Efstigneev (Евстигнеев Р.) [1993] Российская реформа на фоне мирового опыта. <<ВОПРОСЫ ЭКОНОМИКИ>> No.2, с.28~34.
- Ellman M. [1992a.] Overview (coauthor. Kantrovich V.L.) in *The Disintegration of the Soviet Economic System*. (co-edit. Kantrovich V. L.) Routledge.
- [1993] General Aspects of Transition. —— in *Economic Transition in Eastern Europe*. Basil Blackwell Ltd.
- [1994] Transformation, Depression, and Economics : some Lessons. <<*Journal of Comparative Economics*>> Vol.19, pp.1~21.
- Juravlev S. (Журавлев С.) [1991] Ситуация в экономике. : что дальше ? <<КОММУНИСТ>> No.12.
- Hanin G. (Ханин Г.) [1991] Новый этап кризиса. <<КОММУНИСТ>> No.12.
- Mckinnon R. [1991] *The Order of Economic Liberalization : Financial Control in the Transition to a Market Economy*. The Johns Hopkins Univ. P. chap.1,11.
- Olisevich Yu. (Ольсевич Ю.) [1992] Экономический кризис : причина или следствие <<перестройки>> ? <<ВОПРОСЫ ЭКОНОМИКИ>> No.4/6, с.26~37.
- Trembl V. [1993] ПОЛЕМИКА : Почему рухнула Советская Экономическая Система ? ——vs.M.Ellman <<ВОПРОСЫ ЭКОНОМИКИ>> No.11, с.90~95.

II 主に中国を中心に比較検討したもの

- Brus W. [1993] Marketisation and democratisation : the Sino-Soviet divergence. <<*Cambridge Journal of Economics*>> vol.17, pp.423-440.

- Chow G. [1993] China's Economic Reform : An Option to Avoid a Transformation Crisis. in Siebert H. (edit.)
- Chen K. etc. [1992] Lessons from China's Economic Reform. <<*Journal of Comparative Economics*>> Vol.16, pp.201-225.
- Goldman M.I. [1994] China as a model. in *Lost Opportunity*. (chap.9),
W.W.Norton & Co.
- 中兼 和津次 [1993a] ソ連経済体制の崩壊と中国「社会主義市場経済」(講演記録)
『講演特集号』(学士会), 108~121頁。
- [1993b] 「社会主義経済の崩壊と経済体制論」『経済学論集』(東大) 58巻 4号,
49~70頁。
- 陸 南泉 [1994] 「中国とロシアにおける経済体制改革の主要な差異」
『ロシア研究』(日本国際問題研究所) 第18号, 126~137頁。
- Ross J. [1992] Почему экономическая реформа потерпела крах в Восточной Европе и России, а в Китае увенчалась успехом?
<<ВОПРОСЫ ЭКОНОМИКИ>> No.11, с.42~52.
- [1993] Двойственный характер Российской экономики и хозяйственная реформа. <<ЭКОНОМИКА И МАТЕМАТИЧЕСКИЕ МЕТОДЫ>>
Том 29, вып. 2, с.182~196.
- Ⅲ その他
- 『IMFレポート』日本評論社, 1992年(経済セミナー別冊)
- Siebert H.(edit.) [1993] *Overcoming the Transformation crisis : Lessons for the successor states of the SU*. Tubingen,
- 拙稿 [1992] 「91年ソ連経済体制の破産 —ロシア主導の再編と西側・G7の対応—」
『立教経済学研究』第45巻第4号, 149~172頁。